

四半期報告書

(第64期第2四半期) 自 平成25年9月1日
至 平成26年2月28日

株式会社 進 和

(E02896)

第 64 期第 2 四半期（自平成 25 年 9 月 1 日 至平成 26 年 2 月 28 日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 進 和

目 次

頁

第 64 期第 2 四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第 3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第 4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

当第 2 四半期連結会計期間及び当第 2 四半期連結累計期間	21
--------------------------------	----

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (千円)	16,391,793	18,263,115	33,597,499
経常利益 (千円)	1,239,303	1,228,533	2,335,742
四半期(当期)純利益 (千円)	793,171	712,975	1,289,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,104,371	826,962	1,730,789
純資産額 (千円)	15,098,641	16,137,780	15,562,119
総資産額 (千円)	24,642,743	26,184,361	28,007,157
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.47	55.26	99.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.18	61.27	55.27
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,739,982	△786,001	4,839,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,183	1,302,072	△1,293,989
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△355,713	△258,848	△543,601
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,833,715	7,476,902	7,186,749

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.09	25.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益にも改善が見られるなど、景気は概ね回復基調で推移いたしました。海外では米国において景気回復が進んでいるほか、長期にわたり低迷していた欧州景気が下げ止まりの傾向を見せはじめる一方で、一部の新興国において経済成長の鈍化がみられるなど、予断を許さない状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、国内においては、消費増税前の駆け込み需要などにより販売は増加傾向となり、海外においては北米を中心に好調に推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は、国内および主にアジア圏での自動車業界の設備需要を取り込んだことにより、182億63百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

また、経常利益につきましては、前年同期に比べ為替差益が大きく減少したことから12億28百万円（前年同期比0.9%減）となり、四半期純利益は7億12百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内自動車部品メーカー向けに、鍛造設備の売上を計上したことなどから、売上高は135億69百万円（前年同期比10.0%増）となりました。セグメント利益につきましては8億4百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

②米国

前年同期は北米日系自動車メーカーにおける生産ラインの仕様変更に伴い溶接設備や治具等の設備改造の売上を計上しましたが、今期はこうした大きなプロジェクトがなく、売上高は11億80百万円（前年同期比30.9%減）となりました。セグメント利益につきましては28百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

③アジア

中国日系自動車メーカー向けに、洗浄機などの機械設備の売上を計上したことや、タイ日系自動車部品メーカー向けに、溶接治具やロボットなど溶接設備一式の売上を計上したことなどから、売上高は35億12百万円（前年同期比49.4%増）と大きく伸びました。セグメント利益につきましては売上高の増加により2億96百万円（前年同期比108.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ18億72百万円減少し、201億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億9百万円減少したほか、商品及び製品が3億63百万円減少したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、60億28百万円となりました。

③流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ24億80百万円減少し、93億97百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が22億49百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、6億48百万円となりました。

⑤純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億75百万円増加し、161億37百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し、74億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7億86百万円（前年同期は17億39百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により11億50百万円、売上債権の減少額2億58百万円およびたな卸資産の減少額3億85百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少額23億38百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、13億2百万円（前年同期に比べ10億26百万円の収入増）となりました。これは主に、定期預金の預入により18億円の支出がありましたが、定期預金の払戻により30億円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億58百万円（前年同期に比べ96百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額2億58百万円の支出があったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	—	14,415,319	—	951,106	—	995,924

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	445	3.09
下川浩平	名古屋市千種区	430	2.99
根本哲夫	名古屋市千種区	425	2.95
加藤嘉一	名古屋市千種区	424	2.95
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3-10-22	410	2.84
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	403	2.80
根本完治	名古屋市名東区	379	2.63
加藤皓己	名古屋市千種区	334	2.32
岸直人	名古屋市千種区	268	1.86
日置正民	東京都世田谷区	250	1.73
計	—	3,771	26.16

(注) 当社は自己株式1,513,787株(10.50%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,513,700	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,785,600	127,856	同上
単元未満株式	116,019	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319	—	—
総株主の議決権	—	127,856	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2—9—3	1,513,700	—	1,513,700	10.50
計	—	1,513,700	—	1,513,700	10.50

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,189,326	8,279,618
受取手形及び売掛金	9,551,353	9,368,137
有価証券	199,910	—
商品及び製品	1,819,351	1,456,198
仕掛品	266,913	305,098
原材料及び貯蔵品	263,900	262,801
その他	737,732	484,327
貸倒引当金	△6	△359
流動資産合計	22,028,481	20,155,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,733,226	1,676,143
その他（純額）	2,534,989	2,577,395
有形固定資産合計	4,268,215	4,253,538
無形固定資産		
	54,940	72,050
投資その他の資産		
投資有価証券	928,081	986,585
その他	778,682	781,132
貸倒引当金	△51,244	△64,768
投資その他の資産合計	1,655,519	1,702,949
固定資産合計	5,978,676	6,028,538
資産合計	28,007,157	26,184,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,233,923	7,984,524
未払法人税等	472,868	435,494
引当金	186,323	270,284
その他	984,703	707,433
流動負債合計	11,877,819	9,397,737
固定負債		
役員退職慰労引当金	266,138	269,986
引当金	5,904	7,401
その他	295,175	371,454
固定負債合計	567,219	648,842
負債合計	12,445,038	10,046,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,522	997,547
利益剰余金	15,073,772	15,528,711
自己株式	△1,135,873	△1,136,265
株主資本合計	15,886,527	16,341,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,030	156,410
繰延ヘッジ損益	—	△6
土地再評価差額金	△567,976	△567,976
為替換算調整勘定	18,430	113,215
その他の包括利益累計額合計	△407,514	△298,357
少数株主持分	83,106	95,037
純資産合計	15,562,119	16,137,780
負債純資産合計	28,007,157	26,184,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	16,391,793	18,263,115
売上原価	13,636,253	15,200,727
売上総利益	2,755,540	3,062,387
販売費及び一般管理費	※ 1,757,089	※ 1,880,134
営業利益	998,450	1,182,253
営業外収益		
受取利息	11,347	4,088
受取配当金	4,504	6,748
為替差益	206,570	31,711
その他	28,789	27,649
営業外収益合計	251,211	70,196
営業外費用		
支払利息	4,723	—
デリバティブ評価損	1,109	8,670
貸倒引当金繰入額	800	13,524
その他	3,724	1,721
営業外費用合計	10,358	23,915
経常利益	1,239,303	1,228,533
特別利益		
固定資産売却益	—	572
投資有価証券売却益	500	—
保険差益	22,288	—
特別利益合計	22,788	572
特別損失		
固定資産除売却損	2,160	3,055
環境対策引当金繰入額	—	76,000
特別損失合計	2,160	79,055
税金等調整前四半期純利益	1,259,931	1,150,051
法人税、住民税及び事業税	469,485	441,768
法人税等調整額	△4,030	△9,521
法人税等合計	465,455	432,246
少数株主損益調整前四半期純利益	794,475	717,804
少数株主利益	1,304	4,828
四半期純利益	793,171	712,975

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	794,475	717,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,974	14,379
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	176,920	94,784
その他の包括利益合計	309,895	109,157
四半期包括利益	1,104,371	826,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,100,856	815,030
少数株主に係る四半期包括利益	3,515	11,931

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,259,931	1,150,051
減価償却費	143,254	141,271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,370	25,333
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,775	△17,525
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,450	3,761
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	76,000
受取利息及び受取配当金	△15,851	△10,836
為替差損益 (△は益)	△19,501	△3,157
保険差益	△22,288	—
売上債権の増減額 (△は増加)	579,886	258,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	303,097	385,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,842	△2,338,566
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,430	△18,918
前渡金の増減額 (△は増加)	△152,504	178,585
前受金の増減額 (△は減少)	141,384	△196,408
その他	△19,865	44,985
小計	2,068,315	△321,124
利息及び配当金の受取額	571	8,160
利息の支払額	△4,723	—
保険金の受取額	105,115	—
法人税等の支払額	△429,296	△473,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739,982	△786,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,800,079
定期預金の払戻による収入	1,000,000	3,000,000
有価証券の取得による支出	△200,855	—
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,653	△137,793
投資有価証券の取得による支出	△48,282	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	800,500	—
関係会社貸付けによる支出	△54,512	—
関係会社貸付金の回収による収入	—	70,604
関係会社株式の取得による支出	—	△35,056
その他	11,987	4,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,183	1,302,072

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△136,879	—
自己株式の取得による支出	△120	△375
自己株式の処分による収入	—	9
配当金の支払額	△218,631	△258,482
少数株主への配当金の支払額	△82	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,713	△258,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,617	32,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,756,071	290,153
現金及び現金同等物の期首残高	4,077,644	7,186,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,833,715	※ 7,476,902

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 585,060千円 運賃 131,824千円 賞与引当金繰入額 117,278千円 役員報酬 102,577千円 役員賞与引当金繰入額 11,475千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,450千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 644,350千円 運賃 103,613千円 賞与引当金繰入額 126,524千円 役員報酬 112,831千円 役員賞与引当金繰入額 14,825千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,705千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年2月28日現在) 現金及び預金 6,533,715千円 預入期間から3カ月を超える定期預金 $\Delta 700,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>5,833,715千円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年2月28日現在) 現金及び預金 8,279,618千円 預入期間から3カ月を超える定期預金 $\Delta 802,715$ 千円 現金及び現金同等物 <u>7,476,902千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	219,342	17	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	219,340	17	平成25年2月28日	平成25年5月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月21日 定時株主総会	普通株式	258,036	20	平成25年8月31日	平成25年11月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	232,227	18	平成26年2月28日	平成26年5月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	12,333,369	1,708,191	2,350,232	16,391,793
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,977,843	159,270	108,832	2,265,946
計	14,331,213	1,867,461	2,459,064	18,657,739
セグメント利益	739,507	67,940	141,964	949,412

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	949,412
セグメント間取引消去	53,626
未実現利益の調整	△4,588
四半期連結損益計算書の営業利益	998,450

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	13,569,995	1,180,845	3,512,274	18,263,115
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,058,922	161,980	158,232	2,379,135
計	15,628,917	1,342,826	3,670,507	20,642,251
セグメント利益	804,008	28,040	296,126	1,128,175

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,128,175
セグメント間取引消去	53,931
未実現利益の調整	145
四半期連結損益計算書の営業利益	1,182,253

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	61円47銭	55円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	793,171	712,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	793,171	712,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,902	12,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①中間配当による配当金の総額 | 232,227千円 |
| ②1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| ③支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成26年5月19日 |

(注) 平成26年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社進和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。